# 2019年工業統計調査結果(確報) 大阪市内における工業の概況

令和3年8月 大阪市都市計画局

#### 利用上の注意

#### 1 工業統計調査について

- (1) 2019年工業統計調査(平成30年実績)は、令和元年6月1日現在で実施した。 事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出 荷額等などの経理事項については平成30年1月~12月の実績により調査してい る。
- (2) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。また、製造、加工又は修理を行っていない本社 又は本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (3) 本編中の全国、大阪府、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する 2019年工業統計表確報による。

#### 2 各項目について

- (1) 従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者(③ 正社員・正職員としている人 + ④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)) - ⑦ 送出者 + ⑧出向・派遣受入者
- (2) 現金給与総額 = 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人 に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額 + その他の給与額
- (3) 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産 費+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- (4) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + くず廃物の出荷額 + その他収入額(転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)
- (5) 生産額(従業者 30 人以上の事業所) = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 半製品及び仕掛品年初価額)
- (6) 年間投資総額(従業者 30 人以上の事業所) = 取得額 + 建設仮勘定の年間増 減額(増加額 - 減少額)
- (7) 付加価値額について

従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所の付加価値額は、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所の粗付加価値額と、従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

ア 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額(\*1) + 推計消費税額(\*2) - 原材料使用額等 - 減価償却額

- イ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地 方揮発油税額 (\*1) + 推計消費税額 (\*2) - 原材料使用額等
- \*1 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の 調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出 荷数量等から推計したものである。
- \*2 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。
- 3 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部 の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取 扱いに関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」 に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計では、在 庫額についても、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main\_content/000365494.pdf

#### 4 記号及び注記

各項目の金額表示の単位は百万円とし、単位未満を四捨五入している。このため積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第2位で四捨五入した。

この統計表中、「一」は該当数字なし、「0」は四捨五入による単位未満、「 $\blacktriangle$ 」は数値がマイナスであることを表し、プラスのものは本文において「+」と表した。「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。 この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項(現金給与総 額、製造品出荷額等など)では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一してい る。

5 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

6 平成23年数値、平成27年数値について

時系列表中の平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業 (総務省・経済産業省)」の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサス・活動調査」と工業統計調査 の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と接続 しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

#### (平成23年数値についての主な留意点)

- ① 平成23年の現金給与総額には、出向させている者に対する負担額を含まない。
- ② 「平成24年経済センサス-活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の2月1日であり、事業所数・従業者数関連の数値は2月1日現在の数値である(工業統計調査の調査時点は調査期間の末日(12月31日))。

時系列表中の平成 27 年における数値は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査産業別集計(製造業)(総務省・経済産業省)」の調査結果を、工業統計調査の調査範囲に合わせ従業者 4 人以上の事業所について再集計したものである。

なお、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」は、調査票の設計、調査時点等の相違などから、工業統計調査の数値とは接続しない部分がある。数値の解釈に当たっては、下記の点について留意されたい。

#### (平成27年数値についての主な留意点)

① 金額項目については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

# 7 産業分類について

(1)「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりである。

# (別掲)

製 造 品	分類	製 造 品	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の	326
写真フィルム (乾板を含む)	1695	事務用品	
手 袋	2051	漆 器	3271
耐火物	215	畳	3282
と石	2179	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
模造真珠	2199	ほうき・ブラシ	3284
歯車	2531	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
目盛りのついた三角定規	2739	洋傘・和傘・同部分品	3289
注射筒	2741	魔 法 瓶	3289
義 歯	2744	看板・標識機	3292
装身具・装飾品・ボタン・同関連品	322	パレット	3293
(貴金属・宝石製を除く)		モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

# (2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりである。

産業中分類	略称	産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラ製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

資料:経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 「 2019年工業統計調査 」

#### I 全般的概況

・令和元年6月1日現在の本市における従業者4人以上の事業所については、事業所数が4,862事業所、従業者数が11万3,434人、製造品出荷額等が3兆8,212億60百万円、付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。)が1兆4,355億98百万円となっており、平成29年と比べて事業所数と従業者数において減少となっている(表1-1、図1-1)。

#### 1 従業者4人以上の事業所の動向

#### (1) 事業所数

事業所数 4,862 事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、29 年と比べて 164 事業所 (3.3%) 減となっている (表 1 - 1)。

#### (2) 従業者数

従業者数は 11 万 3,434 人で、29 年と比べて 20 人(0.0%)減となっている。1 事業所当たりでは 23.3 人と 29 年と比べて 0.7 人(3.1%)増となっている(表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2)。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3 兆 8,212 億 60 百万円で、29 年と比べて 1,396 億 37 百万円(3.8%) 増となっている。1 事業所当たりでは7 億 86 百万円で、29 年と比べて53 百万円(7.2%) 増となっている(表1 - 1、図1 - 1、図1 - 2)。

# (4) 付加価値額

付加価値額は 1 兆 4,355 億 98 百万円で、29 年と比べて 92 億 41 百万円(0.6%) 増となっている。従業者 1 人当たりの付加価値額(労働生産性)は 1,266 万円で、29 年と比べて 9 万円 (0.7%) 増となっている(表 1 - 1、図 1 - 3)。

#### (5) 年間投資総額(従業者30人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所は 755 事業所で、29 年と比べて 20 事業所 (2.7%) 増となっている。

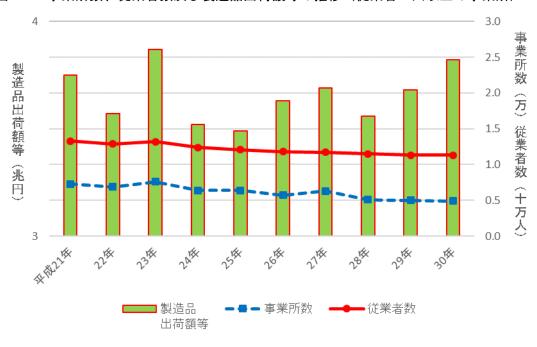
年間投資総額は 1,424 億 94 百万円で、29 年と比べて 366 億 24 百万円(34.6%) 増、 1 事業所当たりでは 1 億 8,873 万円で、29 年と比べて 4,469 万円(31.0%)増となって いる(表 1-2、図 1-4)。

表 1-1 大阪市の工業の推移(従業者 4 人以上の事業所)

年 次	事業所数	增減率	従業者数	増減率	1事業所 当たり	年 次	製造品出荷額等	増減率	1事業所 当たり	付加 価値額	增減率	従業者 一人 当たり
		(%)	(人)	(%)	(人)		(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(万円)
平成21年	7, 340	▲ 13.1	132, 987	▲ 9.7	18. 1	平成21年	3, 747, 543	▲ 18.3	511	1, 625, 728	▲ 14.5	1, 222
22年	6, 873	▲ 6.4	128, 897	▲ 3.1	18.8	22年	3, 566, 885	<b>▲</b> 4.8	519	1, 523, 202	▲ 6.3	1, 182
23年	7, 591	10.4	132, 111	2.5	17. 4	23年	3, 867, 881	8. 4	510	1, 725, 451	13. 3	1, 306
24年	6, 403	▲ 15.7	124, 088	▲ 6.1	19.4	24年	3, 522, 064	▲ 8.9	550	1, 466, 415	▲ 15.0	1, 182
25年	6, 043	▲ 5.6	121, 453	▲ 2.1	20. 1	25年	3, 485, 277	▲ 1.0	577	1, 439, 249	▲ 1.9	1, 185
26年	5, 727	▲ 5.2	117, 897	▲ 2.9	20. 6	26年	3, 634, 826	4. 3	635	1, 452, 902	0.9	1, 232
27年	6, 325	10.4	116, 812	▲ 0.9	18.5	27年	3, 686, 994	1.4	583	1, 474, 412	1.5	1, 262
28年	5, 142	▲ 18.7	114, 667	▲ 1.8	22. 3	28年	3, 557, 798	▲ 3.5	692	1, 404, 090	<b>▲</b> 4.8	1, 224
29年	5, 026	▲ 2.3	113, 454	▲ 1.1	22. 6	29年	3, 681, 623	3. 5	733	1, 426, 357	1.6	1, 257
30年	4, 862	▲ 3.3	113, 434	▲ 0.0	23.3	30年	3, 821, 260	3.8	786	1, 435, 598	0. 6	1, 266

- 注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日 現在の数値である。
- 注 3 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

# 図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)



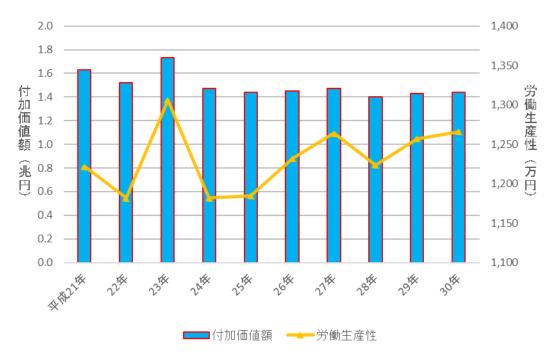
- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日 現在の数値である。
- 注3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1-2 1 事業所当たりの従業者数及び 1 事業所当たりの製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
- 注 3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

#### 図 1-3 付加価値額及び労働生産性の推移



- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注2 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 注3 労働生産性は、従業者1人当たりの付加価値額である。

表 1-2 事業所数及び年間投資総額の推移(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	増減率	年次	年間投資 総額	増減率	1事業所 当たり
		(%)		(百万円)	(%)	(百万円)
平成21年	772	▲ 7.3	平成21年	118, 482	1.4	153. 47
22年	766	▲ 0.8	22年	170, 493	43.9	222. 58
23年	804	5. 0	23年	61, 094	▲ 64.2	75. 99
24年	745	▲ 7.3	24年	70, 129	14.8	94. 13
25年	737	▲ 1.1	25年	65, 349	▲ 6.8	88. 67
26年	720	▲ 2.3	26年	73, 915	13. 1	102.66
27年	746	3. 6	27年	70, 314	<b>▲</b> 4.9	94. 25
28年	724	▲ 2.9	28年	91, 754	30. 5	126. 73
29年	735	1.5	29年	105, 870	15. 4	144. 04
30年	755	2. 7	30年	142, 494	34. 6	188. 73

- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
- 注3 年間投資総額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1-4 事業所数、年間投資総額及び1事業所当たりの年間投資総額の推移 (従業者 30 人以上の事業所)



- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
- 注3 年間投資総額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

#### 2 産業中分類別概況(従業者4人以上の事業所)

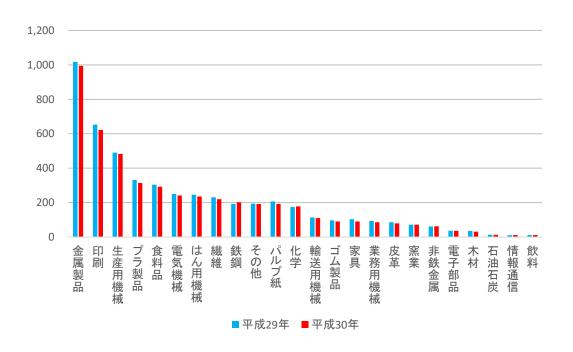
- ・事業所数は 24 産業中 17 産業で減少、従業者数は 13 産業で増加となっている(図 2 1、図 2 2、表 2 1)。
- ・製造品出荷額等については、18 産業で増加、付加価値額では 14 産業で増加となっている(図 2 3、図 2 4、表 2-1、表 2 2)。

#### (1) 事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が 994 事業所(全体の20.4%)と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 622 事業所(同12.8%)、「生産用機械器具製造業」が 483 事業所(同9.9%)となっており、これら3産業で全体の43.1%を占めている。

29 年と比べると、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が $\triangle 13.9\%$ 、「家具・装備品製造業」が $\triangle 12.5\%$ 、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が $\triangle 8.1\%$ となるなど、17 産業で減少となっている(図 2-1、表 2-1)。

# 図 2-1 産業中分類別事業所数(従業者 4 人以上の事業所)



注 事業所数について、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

#### (2) 従業者数

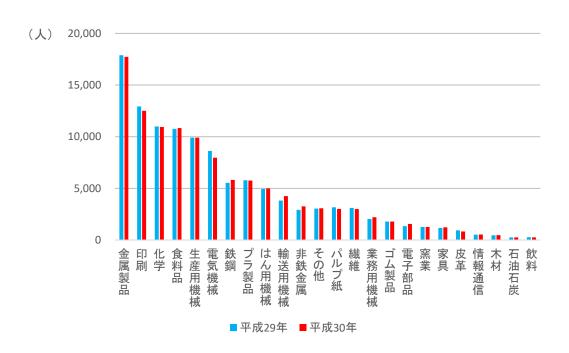
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が 1 万 7,724 人(全体の 15.6%)と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 1 万 2,516 人(同 11.0%)、「化学工業」が 1 万 944 人(同 9.6%)となっており、上位 3 産業で全体の 36.2%を占めている。

29年と比べると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が $\triangle$ 12.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が $\triangle$ 8.1%、「電気機械器具製造業」が $\triangle$ 7.6%となるなど、10産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+16.0%、「非鉄金属製造業」が+12.0%、 「輸送用機械器具製造業」が+11.6%となるなど、13 産業で増加となっている。

1 事業所当たりの従業者数をみると、「化学工業」が 61.5 人と最も多く、次いで「非鉄金製造業」が 51.9 人、「情報通信機械器具製造業」が 44.2 人などとなっている(図 2-2、表 2-1)。

# 図 2-2 産業中分類別従業者数(従業者 4 人以上の事業所)



注 従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

#### (3) 製造品出荷額等

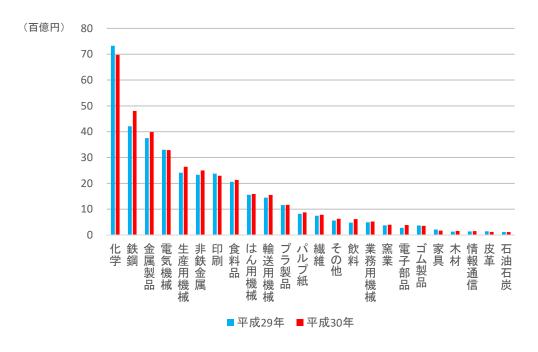
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 6,973 億 20 百万円 (全体の 18.2%) と最も多く、次いで「鉄鋼業」が 4,803 億 10 百万円 (同 12.6%)、「金属製品製造業」が 3,985 億 93 百万円 (同 10.4%) となっており、上位 3 産業で全体の 41.2%を占めている。

29 年と比べると、「家具・装備品製造業」が▲19.7%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲17.0%、「化学工業」が▲4.8%となるなど、6 産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+40.9%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+27.9%、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が+18.9%となるなど、18 産業で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 51 億 16 百万円と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 39 億 68 百万円、「化学工業」が 39 億 18 百万円などとなっている (図 2 - 3、表 2 - 1)。

#### 図 2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

#### (4) 付加価値額

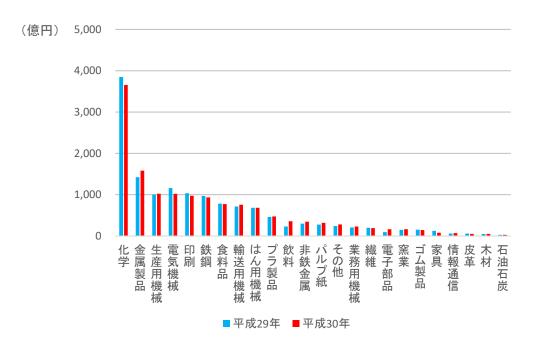
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が 3,652 億 57 百万円(全体の 25.4%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 1,581 億 49 百万円(同 11.0%)、「生産用機械器具製造業」が 1,023 億 72 百万円(同 7.1%)などとなっており、上位 3 産業で全体の 43.5%を占めている。

29 年と比べると、「家具・装備品製造業」が▲38.3%、「電気機械器具製造業」が▲12.1%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲10.7%となるなど、10 産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+72.3%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+56.7%、「その他」が+16.1%となるなど、14 産業で増加となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 14,467 万円と最も多く、次いで「化学工業」が 3,388 万円、「輸送用機械器具製造業」が 1,783 万円などとなっている(図 2 - 4 、表 2 - 2)。

# 図 2-4 産業中分類別付加価値額(従業者 4人以上の事業所)



注 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

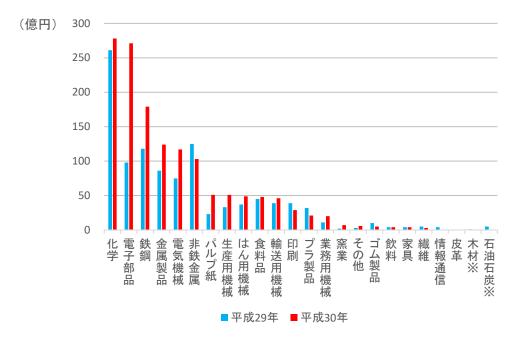
# (5) 年間投資総額(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 277 億 91 百万円(全体の 19.5%)と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 270 億 84 百万円(同 19.0%)、「鉄鋼業」が 179 億 35 百万円(同 12.6%)などとなっており、上位 3 産業で全体の 51.1%を占めている。

29 年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲90.8%、「ゴム製品製造業」が▲52.8%、「繊維工業」が▲38.5%となるなど、7産業で減少となっている。

一方、「窯業・土石製品製造業」が+310.1%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業プラスチック製品製造業(別掲を除く)」が+177.6%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が+118.5%となるなど、14 産業で増加となっている(図 2-5、表 2-2)。

# 図 2-5 産業中分類別年間投資総額(従業者30人以上の事業所)



- 注1 年間投資総額について、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 注2 ※印のついている産業分類について、秘匿がある年次はグラフとして表していない。

表 2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

		事業	所数				従業者数					製造品出荷額等	F	
産業分類	平成29年	平成30年	構成比	增減率	平成29年	平成30年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成29年	平成30年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)
裁数	5, 026	4, 862	100.0	▲ 3.3	113, 454	113, 434	100.0	▲ 0.0	23. 3	3, 681, 623	3, 821, 260	100.0	3.8	78
09 食料品	304	292	6.0	▲ 3.9	10, 751	10, 840	9. 6	0.8	37. 1	206, 256	213, 580	5. 6	3. 6	7
10 飲料	12	12	0. 2	_	270	248	0. 2	▲ 8.1	20. 7	48, 012	61, 390	1.6	27. 9	5, 1
11 繊維	231	220	4. 5	<b>▲</b> 4.8	3, 111	2, 993	2. 6	▲ 3.8	13. 6	74, 852	78, 069	2. 0	4.3	3
12 木材	36	31	0.6	<b>▲</b> 13.9	463	477	0.4	3. 0	15. 4	13, 215	15, 716	0.4	18. 9	
13 家具	104	91	1.9	<b>▲</b> 12.5	1, 166	1, 234	1.1	5. 8	13. 6	21, 083	16, 920	0.4	<b>▲</b> 19. 7	1
14 パルプ紙	207	192	3.9	▲ 7.2	3, 164	3, 018	2. 7	<b>▲</b> 4.6	15. 7	82, 131	87, 500	2. 3	6. 5	
15 印刷	653	622	12.8	<b>▲</b> 4.7	12, 920	12, 516	11.0	▲ 3.1	20. 1	237, 716	229, 678	6.0	▲ 3.4	;
16 化学	174	178	3.7	2. 3	10, 996	10, 944	9. 6	▲ 0.5	61.5	732, 650	697, 320	18. 2	<b>▲</b> 4.8	3,
17 石油石炭	13	13	0.3	-	255	249	0. 2	▲ 2.4	19. 2	11, 130	11, 419	0.3	2. 6	1
18 プラ製品	331	314	6.5	▲ 5.1	5, 786	5, 747	5. 1	▲ 0.7	18. 3	116, 360	116, 736	3. 1	0.3	;
19 ゴム製品	97	91	1.9	▲ 6.2	1, 786	1, 790	1.6	0. 2	19. 7	36, 979	35, 620	0.9	▲ 3.7	
20 皮革	86	79	1.6	▲ 8.1	939	822	0. 7	<b>▲</b> 12.5	10. 4	14, 407	11, 954	0.3	<b>▲</b> 17.0	
21 窯業	72	72	1.5	-	1, 265	1, 265	1.1	-	17. 6	37, 691	40, 030	1.0	6. 2	
22 鉄鋼	192	202	4. 2	5. 2	5, 542	5, 811	5. 1	4. 9	28. 8	421, 298	480, 310	12. 6	14. 0	2,
23 非鉄金属	62	63	1.3	1.6	2, 917	3, 267	2. 9	12. 0	51.9	233, 487	249, 979	6. 5	7. 1	3,
24 金属製品	1, 017	994	20. 4	▲ 2.3	17, 881	17, 724	15. 6	▲ 0.9	17. 8	375, 366	398, 593	10. 4	6. 2	
25 はん用機械	246	236	4.9	<b>▲</b> 4.1	4, 952	4, 993	4. 4	0.8	21. 2	156, 071	158, 838	4. 2	1.8	
26 生産用機械	490	483	9.9	▲ 1.4	9, 912	9, 914	8. 7	0.0	20. 5	241, 293	264, 370	6. 9	9. 6	
27 業務用機械	93	86	1.8	▲ 7.5	2, 041	2, 201	1.9	7. 8	25. 6	48, 970	52, 557	1.4	7. 3	
28 電子部品	37	36	0. 7	▲ 2.7	1, 344	1, 559	1.4	16. 0	43. 3	27, 618	38, 901	1.0	40. 9	1, 0
29 電気機械	250	241	5.0	▲ 3.6	8, 619	7, 968	7. 0	▲ 7.6	33. 1	330, 037	328, 527	8. 6	▲ 0.5	1,3
30 情報通信	11	12	0. 2	9. 1	513	530	0. 5	3. 3	44. 2	14, 136	14, 940	0. 4	5. 7	1,:
31 輸送用機械	114	110	2. 3	▲ 3.5	3, 813	4, 255	3. 8	11.6	38. 7	144, 810	155, 445	4. 1	7. 3	1,
32 その他	194	192	3.9	▲ 1.0	3, 048	3, 069	2. 7	0. 7	16. 0	56, 055	62, 868	1.6	12. 2	;

注1 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

注2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

			付加価値額			年間投	資総額(従業者	皆30人以上の事	業所)
産業分類	平成29年	平成30年	構成比	増減率	従業者1人 当たり	平成29年	平成30年	構成比	増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
総数	1, 426, 357	1, 435, 598	100.0	0.6	1, 266	105, 870	142, 494	100.0	34.6
09 食料品	78, 372	77, 312	5. 4	▲ 1.4	713	4, 487	4, 797	3. 4	6. 9
10 飲料	22, 903	35, 879	2. 5	56. 7	14, 467	361	403	0. 3	11. 6
11 繊維	20, 052	19, 140	1. 3	<b>▲</b> 4.5	639	533	328	0. 2	▲ 38.5
12 木材	4, 992	5, 165	0. 4	3. 5	1, 083	92	х	х	х
13 家具	12, 523	7, 726	0. 5	▲ 38.3	626	412	370	0. 3	▲ 10.2
14 パルプ紙	27, 577	31, 968	2. 2	15. 9	1, 059	2, 321	5, 072	3. 6	118. 5
15 印刷	103, 436	97, 231	6. 8	▲ 6.0	777	3, 892	2, 886	2. 0	▲ 25.8
16 化学	384, 712	365, 257	25. 4	▲ 5.1	3, 338	26, 136	27, 791	19. 5	6. 3
17 石油石炭	3, 000	3, 068	0. 2	2. 3	1, 232	494	х	х	Х
18 プラ製品	46, 443	47, 410	3. 3	2. 1	825	3, 160	2, 079	1.5	▲ 34.2
19 ゴム製品	15, 396	14, 568	1. 0	▲ 5.4	814	983	464	0. 3	<b>▲</b> 52.8
20 皮革	6, 035	5, 389	0. 4	▲ 10.7	656	-	-	-	-
21 窯業	14, 836	16, 452	1.1	10. 9	1, 301	169	693	0. 5	310. 1
22 鉄鋼	96, 972	93, 477	6. 5	▲ 3.6	1, 609	11, 829	17, 935	12. 6	51.6
23 非鉄金属	29, 963	34, 454	2. 4	15. 0	1, 055	12, 491	10, 345	7. 3	<b>▲</b> 17. 2
24 金属製品	142, 481	158, 149	11. 0	11.0	892	8, 635	12, 433	8. 7	44. 0
25 はん用機械	68, 416	68, 296	4. 8	▲ 0.2	1, 368	3, 699	4, 894	3. 4	32. 3
26 生産用機械	100, 320	102, 372	7. 1	2. 0	1, 033	3, 276	5, 118	3. 6	56. 2
27 業務用機械	20, 512	23, 030	1. 6	12. 3	1, 046	1, 057	2, 042	1.4	93. 2
28 電子部品	9, 552	16, 454	1.1	72. 3	1, 055	9, 758	27, 084	19. 0	177. 6
29 電気機械	116, 020	101, 936	7. 1	<b>▲</b> 12. 1	1, 279	7, 458	11, 714	8. 2	57. 1
30 情報通信	6, 170	7, 015	0. 5	13. 7	1, 324	426	39	0. 0	▲ 90.8
31 輸送用機械	71, 567	75, 871	5. 3	6. 0	1, 783	3, 884	4, 575	3. 2	17. 8
32 その他	24, 105	27, 980	1. 9	16. 1	912	318	583	0. 4	83. 3

注 付加価値額及び年間投資額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# (6)産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基 礎 素 材 型:木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、

非鉄金属、金属製品

組立加工型:はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器

生活関連・その他型:食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

#### ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、「基礎素材型」が2,150事業所(全体の44.2%) と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が1,508事業所(同31.0%)、「組立加工型」が1,204事業所(同24.8%)となっており、29年とほぼ同様の構成比となっている。29年と比べると、3類型とも減少しており、全体では164事業所(3.3%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

#### イ 従業者数

産業 3 類型別に本市の従業者数をみると、「基礎素材型」が 5 万 292 人(全体の 44.3%) と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が 3 万 1,722 人(同 28.0%)、「組立加工型」が 3 万 1,420 人(同 27.7%) となっており、29 年とほぼ同様の構成比となっている。 29 年と比べると、3 類型のうち「生活関連・その他型」は減少しており、全体では 20 人 (0.0%) の減少となっている(表 2 - 3、図 2 - 6)。

# ウ 製造品出荷額等

産業 3 類型別に本市の製造品出荷額等をみると、「基礎素材型」が 2 兆 1,332 億 23 百万円(全体の 55.8%) と最も多く、次いで「組立加工型」が 1 兆 135 億 78 百万円(同 26.5%)、「生活関連・その他型」が 6,744 億 59 百万円(同 17.7%) となっており、29 年と同じく基礎素材型が全体の 5 割以上を占めている。

**29**年と比べると、3 類型とも増加しており、全体では 1,396 億 37 百万円(3.8%) の増加となっている(表 2 - 4、図 2 - 6)。

#### 工 付加価値額

産業 3 類型別に本市の付加価値額をみると、「基礎素材型」が 7,699 億 68 百万円(全体の 53.6%) と最も多く、次いで「組立加工型」が 3,949 億 74 百万円(同 27.5%)、「生活関連・その他型」が 2,706 億 57 百万円(同 18.9%) となっており、29 年と同じく基礎素材型が全体の 5 割以上を占めている。

29年と比べると、3類型とも増加しており、全体では92億41百万円(0.6%)の増加となっている(表 2 - 4、図 2 - 6)。

表 2-3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

					事業所数					従業者数		
産業	産業3類型		平成29年	平成30年	構成比	増減数	増減率	平成29年	平成30年	構成比	増減数	増減率
(%)						(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総	数		5,026	4,862	100.0	▲ 164	▲ 3.3	113,454	113,434	100.0	▲ 20	▲ 0.0
基礎。	素 材	型	2, 201	2, 150	44. 2	▲ 51	▲ 2.3	50, 055	50, 292	44. 3	237	0.5
組立力	ᅟᅟᅟᅟᅟᅟ	型	1, 241	1, 204	24. 8	▲ 37	▲ 3.0	31, 194	31, 420	27.7	226	0. 7
生活関連・	その	他 型	1, 584	1,508	31.0	▲ 76	<b>▲</b> 4.8	32, 205	31, 722	28.0	<b>▲</b> 483	▲ 1.5

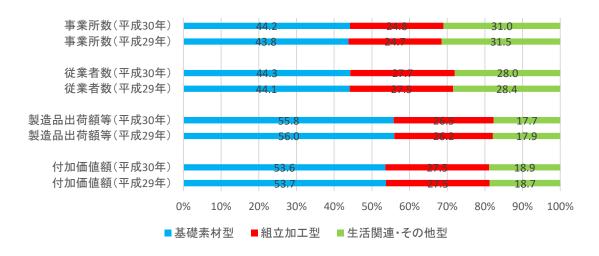
注 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

						1	製造品出荷額等	i				付加価値額		
	産業3類型		平成29年	平成30年	構成比	增減数	増減率	平成29年	平成30年	構成比	增減数	増減率		
					(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
	総		数		3,681,623	3,821,260	100.0	139,637	3.8	1,426,357	1,435,598	100.0	9, 241	0.6
基	礎	素	材	型	2, 060, 307	2, 133, 223	55.8	72, 916	3.5	766, 372	769, 968	53.6	3, 596	0.5
組	立	加	I	型	962, 935	1, 013, 578	26. 5	50, 643	5. 3	392, 557	394, 974	27. 5	2, 417	0.6
生活	活関連・その他型 658,381 674,459 17.7 16,078			2. 4	267, 426	270, 657	18. 9	3, 231	1. 2					

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



- 注1 事業所数及び従業者数について、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。
- 注2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# 3 従業者規模別概況

- 事業所数、従業者数ともに、「中規模事業所」で増加となっている(表3-1、図3-1)。
- ・製造品出荷額等は「大規模事業所」では減少となっているが、「中規模事業所」「小規模事業所」では増加となっている(表3-2、図3-1)。

#### (1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、「小規模事業所 (従業者  $4\sim29$  人)」が 4,107 事業所 (全体の 84.5%) と最も多く、次いで「中規模事業所 (従業者  $30\sim299$  人)」が 732 事業所 (同 15.1%)、「大規模事業所 (従業者 300 人以上)」が 23 事業所 (同 0.5%) となっている。

29年と比べると、「大規模事業所」が▲4.2%、「中規模事業所」が+3.0%、「小規模事業所」が▲4.3%となっている。(表 3 - 1、図 3 - 1)。

#### (2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、「中規模事業所」が 5 万 2,268 人(全体の 46.1%) と最も多く、次いで「小規模事業所」が 4 万 5,343 人(同 40.0%)、「大規模事業所」が 1 万 5,823 人(同 13.9%) となっている。

29年と比べると、「大規模事業所」が▲5.7%、「中規模事業所」が+4.5%、「小規模事業所」が▲2.8%となっている。(表 3 - 1、図 3 - 1)。

表 3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

			事業所数					従業者数		
従業者規模	平成29年	構成比	平成30年	構成比	増減率	平成29年	構成比	平成30年	構成比	増減率
		(%)		(%)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
総数	5,026	100.0	4,862	100.0	▲ 3.3	113, 454	100.0	113, 434	100.0	▲ 0.0
小規模	4, 291	85. 4	4, 107	84.5	<b>▲</b> 4.3	46, 638	41. 1	45, 343	40. 0	▲ 2.8
4~9人	2, 359	46. 9	2, 219	45.6	▲ 5.9	14, 655	12. 9	13, 830	12. 2	▲ 5.6
10~19人	1, 398	27. 8	1, 352	27.8	▲ 3.3	18, 949	16. 7	18, 376	16. 2	▲ 3.0
20~29人	534	10.6	536	11.0	0.4	13, 034	11.5	13, 137	11. 6	0.8
中規模	711	14. 1	732	15. 1	3. 0	50, 032	44. 1	52, 268	46. 1	4. 5
30~49人	330	6.6	332	6.8	0. 6	12, 726	11. 2	12, 975	11. 4	2. 0
50~99人	246	4. 9	258	5.3	4. 9	17, 098	15. 1	17, 761	15. 7	3. 9
100~199人	115	2. 3	119	2. 4	3. 5	15, 316	13. 5	15, 873	14. 0	3. 6
200~299人	20	0.4	23	0.5	15. 0	4, 892	4. 3	5, 659	5. 0	15. 7
大規模	24	0. 5	23	0.5	<b>▲</b> 4.2	16, 784	14.8	15, 823	13. 9	▲ 5.7
300~499人	9	0. 2	8	0. 2	▲ 11.1	3, 365	3.0	3, 132	2. 8	▲ 6.9
500~999人	10	0. 2	10	0. 2	=	6, 557	5. 8	6, 024	5. 3	▲ 8.1
1000人以上	5	0. 1	5	0.1	-	6, 862	6.0	6, 667	5. 9	▲ 2.8

注 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

# (3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、「中規模事業所」が 1 兆 7,908 億 7 百万円(全体の 46.9%) と最も多く、次いで「大規模事業所」が 1 兆 1,317 億 92 百万円 (同 29.6%)、「小規模事業所」が 8,986 億 62 百万円(同 23.5%) となっている。

29年と比べると、「大規模事業所」が▲2.3%、「中規模事業所」が+7.9%、「小規模事業所」が+4.1%となっている。

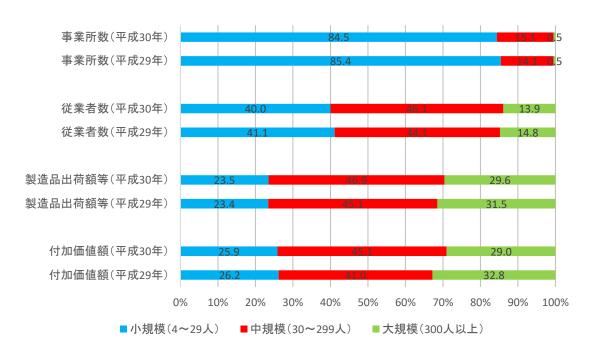
また、1 事業所当たりの製造品出荷額等は、「大規模事業所」が 492 億 8 百万円、「中規模事業所」が 24 億 46 百万円、「小規模事業所」が 2 億 19 百万円となっている(表 3-2、図 3-1)。

表 3-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

			製造品出	荷額等		
従業者規模	平成29年	構成比	平成30年	構成比	増減率	1事業所 当たり
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)
総数	3,681,623	100.0	3,821,260	100.0	3.8	786
小規模	863, 221	23. 4	898, 662	23. 5	4. 1	219
4~9人	208, 462	5. 7	205, 148	5. 4	▲ 1.6	92
10~19人	354, 586	9. 6	355, 457	9. 3	0. 2	263
20~29人	300, 173	8. 2	338, 057	8.8	12. 6	631
中規模	1, 660, 244	45. 1	1, 790, 807	46. 9	7. 9	2, 446
30~49人	312, 768	8. 5	328, 471	8. 6	5.0	989
50~99人	577, 654	15. 7	611, 374	16.0	5.8	2, 370
100~199人	580, 633	15.8	592, 302	15.5	2. 0	4, 977
200~299人	189, 189	5. 1	258, 660	6.8	36.7	11, 246
大規模	1, 158, 158	31.5	1, 131, 792	29. 6	▲ 2.3	49, 208
300~499人	94, 891	2. 6	49, 797	1. 3	<b>▲</b> 47.5	6, 225
500~999人	599, 773	16.3	608, 540	15. 9	1.5	60, 854
1000人以上	463, 494	12. 6	473, 455	12. 4	2. 1	94, 691

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



注1 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

#### Ⅱ 区別概況

- 事業所数は20区で減少、従業者数は12区で減少となっている(表4-1)。
- ・製造品出荷額等は15区で増加、付加価値額は14区で増加となっている(表4-2)。

#### 1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、「平野区」が 637 事業所(全体の 13.1%)と最も多く、次いで「生野区」が 530 事業所(同 10.9%)、「西淀川区」が 439 事業所(同 9.0%)などとなっている。

29年と比べると、「阿倍野区」が $\blacktriangle$ 8.2%、「都島区」が $\blacktriangle$ 7.3%、「東成区」が $\blacktriangle$ 6.8% となるなど、20区で減少となっている(表 4 - 1)。

#### 2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、「西淀川区」が 1 万 2,972 人(全体の 11.4%)と最も多く、次いで「平野区」が 1 万 1,401 人(同 10.1%)、「淀川区」が 1 万 506 人(同 9.3%)などとなっている。

29年と比べると、「東成区」が $\blacktriangle$ 8.5%、「住吉区」が $\blacktriangle$ 8.2%、「福島区」が $\blacktriangle$ 7.4%となるなど、12区で減少となっている。一方、「西区」が+10.1%、「都島区」が+9.7%、「天王寺区」が+7.3%となるなど、12区で増加となっている。

また、1 事業所当たりの従業者数では、「此花区」が 79.3 人と最も多く、次いで「東淀川区」が 38.0 人、「住之江区」が 36.1 人などとなっている (表 4 - 1)。

表 4-1 区別事業所数及び従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

		事業	所数				従業者数		
区名	平成29年	平成30年	構成比	増減率	平成29年	平成30年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)
総数	5,026	4,862	100.0	▲ 3.3	113,454	113,434	100.0	▲ 0.0	23.3
北区	187	177	3. 6	▲ 5.3	4, 747	4, 602	4. 1	▲ 3.1	26.0
都島区	96	89	1.8	▲ 7.3	1, 555	1, 706	1.5	9. 7	19. 2
福島区	115	111	2. 3	▲ 3.5	1, 769	1, 638	1.4	▲ 7.4	14.8
此花区	107	104	2. 1	▲ 2.8	8, 015	8, 243	7.3	2. 8	79. 3
中央区	115	112	2. 3	▲ 2.6	1, 675	1, 704	1.5	1. 7	15. 2
西区	129	129	2. 7	-	1, 617	1, 781	1.6	10. 1	13.8
港区	117	112	2. 3	<b>▲</b> 4.3	1, 870	1, 820	1.6	▲ 2.7	16.3
大正区	168	164	3. 4	▲ 2.4	5, 082	5, 246	4. 6	3. 2	32. 0
天王寺区	102	98	2. 0	▲ 3.9	1, 528	1, 640	1.4	7. 3	16.7
浪速区	88	83	1.7	▲ 5.7	1, 618	1, 550	1.4	<b>▲</b> 4.2	18.7
西淀川区	441	439	9. 0	▲ 0.5	12, 821	12, 972	11.4	1. 2	29. 5
淀川区	347	349	7. 2	0.6	10, 837	10, 506	9.3	▲ 3.1	30. 1
東淀川区	134	125	2. 6	▲ 6.7	4, 742	4, 744	4. 2	0.0	38.0
東成区	368	343	7. 1	▲ 6.8	6, 304	5, 767	5. 1	▲ 8.5	16.8
生野区	558	530	10.9	▲ 5.0	9, 874	9, 610	8.5	▲ 2.7	18. 1
旭区	86	82	1. 7	<b>▲</b> 4.7	1, 824	1, 771	1.6	▲ 2.9	21.6
城東区	275	266	5. 5	▲ 3.3	4, 715	4, 691	4. 1	▲ 0.5	17. 6
鶴見区	206	206	4. 2	-	5, 481	5, 597	4. 9	2. 1	27. 2
阿倍野区	61	56	1. 2	▲ 8.2	1, 069	1, 025	0.9	<b>▲</b> 4.1	18. 3
住之江区	185	191	3. 9	3. 2	6, 514	6, 897	6. 1	5. 9	36. 1
住吉区	49	46	0. 9	<b>▲</b> 6. 1	999	917	0.8	▲ 8.2	19.9
東住吉区	224	218	4. 5	▲ 2.7	3, 070	3, 243	2.9	5. 6	14. 9
平野区	660	637	13. 1	▲ 3.5	11, 500	11, 401	10.1	▲ 0.9	17. 9
西成区	208	195	4. 0	▲ 6.3	4, 228	4, 363	3.8	3. 2	22. 4

注 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

# 3 製造品出荷額等

区別に本市の製造品出荷額等をみると、「淀川区」が 5,350 億 73 百万円(全体の 14.0%) と最も多く、次いで「此花区」が 4,725 億 99 百万円(同 12.4%)、「西淀川区」が 4,110 億 17 百万円(同 10.8%) などとなっている。

29年と比べると、「阿倍野区」が $\blacktriangle$ 15.6%、「東成区」が $\blacktriangle$ 6.1%、「福島区」が $\blacktriangle$ 5.7% となるなど、9区で減少となっている。一方、「港区」が+20.1%、「住之江区」が+13.2%、「東住吉区」が+9.9%となるなど 15 区で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等では、「此花区」が 45 億 44 百万円と最も多く、次いで「大正区」が 17 億 98 百万円、「住之江区」が 17 億 14 百万円などとなっている (表 4-2)。

# 4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、「淀川区」が 2,903 億 93 百万円(全体の 20.2%) と最も多く、次いで「西淀川区」が 1,240 億 79 百万円(同 8.6%)、「此花区」が 1,138 億 87 百万円(同 7.9%) などとなっている。

29年と比べると、「阿倍野区」が $\blacktriangle$ 22.0%、「浪速区」が $\blacktriangle$ 19.0%、「福島区」が $\blacktriangle$ 10.5% となるなど、10区で減少となっている。一方、「港区」が+36.8%、「北区」が+16.1%、「都島区」「西区」が+15.3%となるなど 14区で増加となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額は、「港区」が 2,832 万円、「淀川区」が 2,764 万円、「北区」が 1,580 万円などとなっている (表 4-2)。

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

			製造品出荷額等					付加価値額		
区名	平成29年	平成30年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成29年	平成30年	構成比	増減率	従業者1人 当たり
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(万円)
総数	3,681,623	3,821,260	100.0	3.8	786	1,426,357	1, 435, 598	100.0	0.6	1,266
北区	139, 021	146, 886	3.8	5. 7	830	62, 628	72, 723	5. 1	16. 1	1, 580
都島区	34, 138	36, 300	0. 9	6.3	408	14, 132	16, 291	1. 1	15. 3	955
福島区	34, 629	32, 649	0.9	▲ 5.7	294	14, 533	13, 004	0.9	▲ 10.5	794
此花区	444, 270	472, 599	12. 4	6.4	4, 544	116, 043	113, 887	7. 9	▲ 1.9	1, 382
中央区	27, 092	26, 636	0. 7	▲ 1.7	238	14, 886	14, 692	1.0	▲ 1.3	862
西区	38, 747	41, 775	1. 1	7. 8	324	14, 250	16, 426	1. 1	15. 3	922
港区	82, 271	98, 774	2. 6	20. 1	882	37, 675	51, 544	3.6	36.8	2, 832
大正区	276, 640	294, 945	7. 7	6.6	1, 798	66, 099	66, 013	4. 6	▲ 0.1	1, 258
天王寺区	23, 936	24, 454	0.6	2. 2	250	11, 044	11, 457	0.8	3.7	699
浪速区	43, 877	43, 453	1.1	▲ 1.0	524	16, 141	13, 080	0.9	<b>▲</b> 19.0	844
西淀川区	378, 858	411, 017	10.8	8. 5	936	128, 258	124, 079	8. 6	▲ 3.3	957
淀川区	549, 950	535, 073	14.0	▲ 2.7	1, 533	316, 979	290, 393	20. 2	▲ 8.4	2, 764
東淀川区	179, 313	191, 410	5.0	6. 7	1, 531	50, 217	54, 157	3.8	7. 8	1, 142
東成区	116, 888	109, 745	2. 9	▲ 6.1	320	53, 875	51, 359	3.6	<b>▲</b> 4.7	891
生野区	222, 369	223, 785	5. 9	0.6	422	97, 902	98, 837	6. 9	1.0	1, 028
旭区	34, 664	33, 812	0.9	▲ 2.5	412	15, 847	16, 299	1. 1	2. 9	920
城東区	134, 474	138, 578	3.6	3. 1	521	43, 837	44, 568	3. 1	1. 7	950
鶴見区	216, 698	206, 395	5. 4	<b>▲</b> 4.8	1, 002	81, 854	87, 527	6. 1	6.9	1, 564
阿倍野区	23, 908	20, 177	0.5	▲ 15.6	360	8, 571	6, 685	0.5	<b>▲</b> 22.0	652
住之江区	289, 318	327, 416	8. 6	13. 2	1, 714	102, 229	106, 679	7. 4	4.4	1, 547
住吉区	16, 099	15, 694	0.4	▲ 2.5	341	7, 756	7, 331	0.5	▲ 5.5	799
東住吉区	44, 957	49, 388	1. 3	9. 9	227	18, 379	20, 935	1. 5	13.9	646
平野区	219, 854	226, 440	5. 9	3.0	355	89, 387	92, 945	6. 5	4. 0	815
西成区	109, 651	113, 859	3. 0	3.8	584	43, 837	44, 688	3. 1	1.9	1,024

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

#### Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・事業所数は全国、大阪府とも本市同様に減少、従業者数は全国及び大阪府では微増しているものの、本市では減少している(表5-1、図5-1、図5-2)。
- ・製造品出荷額等は全国、大阪府とも本市同様に増加している(表5-1、図5-3)。
- ・政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部に次いで 2 位となっている。製造品出荷額等では、川崎市、横浜市に次いで 3 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、名古屋市などとなっている(表 5-2、表 5-3、表 5-4、表 5-5、図 5-5、図 5-6、図 5-7、図 5-8)。

#### 1 全国、大阪府との比較

#### (1) 事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数(4,862 事業所)が全国に占める割合は2.6%、大阪府に占める割合は31.4%となっている。

29年と比べると、全国が▲1.7%、大阪府が▲1.8%、本市が▲3.3%となっている(表5-1、図5-1)。

#### (2) 従業者数

本市の従業者数(11 万 3,434 人)が全国に占める割合は 1.5%、大阪府に占める割合は 25.4%となっている。

29 年と比べると、全国が+1.0%、大阪府が+1.0%、本市が▲0.0%となっている(表 5 - 1、図 5 - 2)。

#### (3) 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等 (3 兆 8,212 億 60 百万円) が全国に占める割合は 1.2%、大阪 府に占める割合は 21.8%となっている。

29 年と比べると、全国が+4.0%、大阪府が+3.3%、本市が+3.8%となっている。(表 5 - 1、図 5 - 3)。

#### (4) 付加価値額

本市の付加価値額(1兆4,355億98百万円)が全国に占める割合は1.4%、大阪府に 占める割合は25.6%となっている。

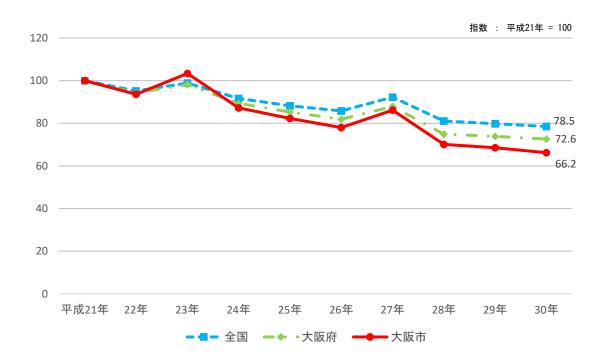
29年と比べると、全国が+0.9%、大阪府が▲1.2%、本市が+0.6%となっている。(表 5 - 1、図 5 - 4)。

# 表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較 (従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数	構成比	前年比	従業者数	構成比	前年比	製造品 出荷額等	構成比	前年比	付加価値額	構成比	前年比
		(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
全国	185, 116	100.0	▲ 1.7	7, 778, 124	100.0	1.0	331, 809, 377	100.0	4.0	104, 300, 710	100.0	0. 9
大阪府	15, 500	8. 4	▲ 1.8	447, 404	5. 8	1.0	17, 561, 489	5.3	3.3	5, 608, 821	5.4	▲ 1.2
大阪市	4, 862	2. 6	▲ 3.3	113, 434	1.5	▲ 0.0	3, 821, 260	1.2	3.8	1, 435, 598	1.4	0. 6

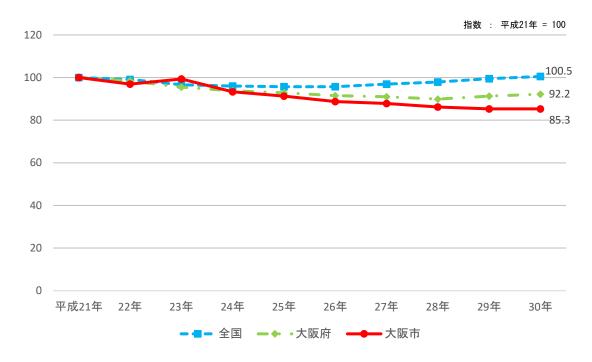
- 注1 事業所数及び従業者数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。
- 注2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# 図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移(従業者 4 人以上の事業所)



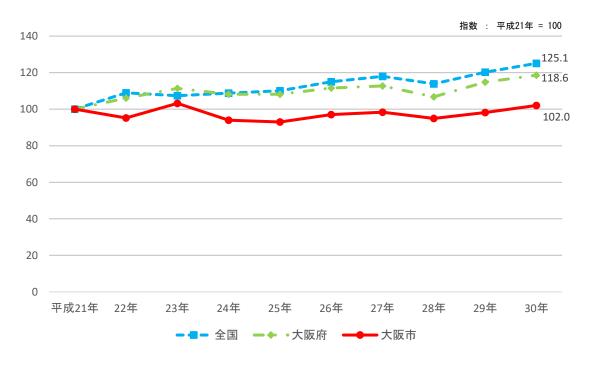
- 注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

# 図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移(従業者 4 人以上の事業所)



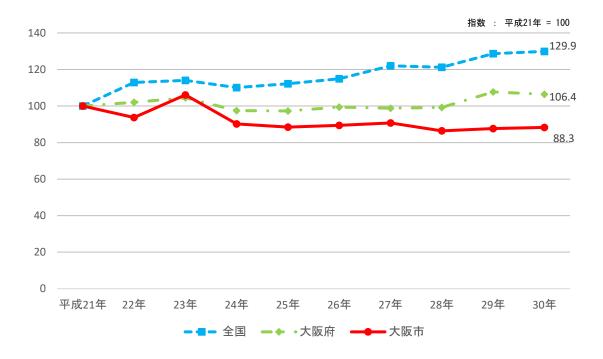
- 注1 平成23年及び平成27年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注 2 従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

# 図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)



- 注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# 図 5-4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移(従業者 4 人以上の事業所)



- 注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
- 注2 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# 2 政令指定都市及び東京都区部との比較

# (1) 事業所数

政令指定都市及び東京都区部(以下「21 大都市」という)で事業所数を比較すると、「東京都区部」が 7,425 事業所と最も多く、次いで「大阪市」が 4,862 事業所、「名古屋市」が 3,504 事業所などとなっている。

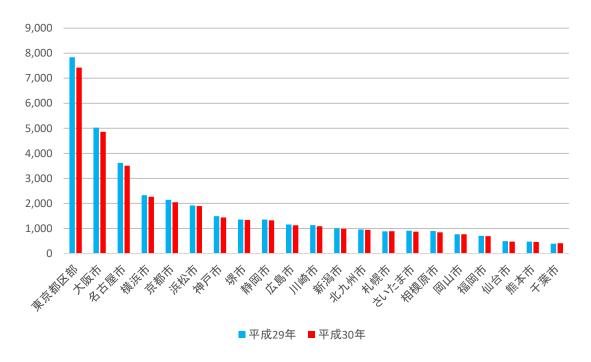
29年と比べると、「東京都区部」と「相模原市」が▲5.3%、「京都市」と「仙台市」で ▲4.4%となるなど、18都市で減少となっている(表 5 - 2、図 5 - 5)。

表 5-2 21 大都市別事業所数(従業者 4 人以上の事業所)

		事業		
順位	都・市名	平成29年	平成30年	増減率
(前年順位)				(%)
	総数	188, 249	185, 116	▲ 1.7
1 (1)	東京都区部	7, 837	7, 425	▲ 5.3
2 (2)	大阪市	5, 026	4, 862	▲ 3.3
3 (3)	名古屋市	3, 623	3, 504	▲ 3.3
4 (4)	横浜市	2, 331	2, 268	▲ 2.7
5 (5)	京都市	2, 145	2, 050	<b>▲</b> 4.4
6 (6)	浜松市	1, 918	1, 893	▲ 1.3
7 (7)	神戸市	1, 491	1, 443	▲ 3.2
8 (9)	堺市	1, 355	1, 339	▲ 1.2
9 (8)	静岡市	1, 360	1, 327	▲ 2.4
10 (10)	広島市	1, 161	1, 126	▲ 3.0
11 (11)	川崎市	1, 135	1, 089	<b>▲</b> 4.1
12 (12)	新潟市	1, 008	987	▲ 2.1
13 (13)	北九州市	963	943	▲ 2.1
14 (16)	札幌市	883	888	0.6
15 (14)	さいたま市	907	869	<b>▲</b> 4.2
16 (15)	相模原市	894	847	▲ 5.3
17 (17)	岡山市	771	771	-
18 (18)	福岡市	706	691	▲ 2.1
19 (19)	仙台市	497	475	<b>▲</b> 4.4
20 (20)	熊本市	472	461	▲ 2.3
21 (21)	千葉市	392	412	5. 1

注 事業所数について、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-5 21 大都市における事業所数の比較(従業者 4 人以上の事業所)



注 事業所数について、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在の数値である。

# (2) 従業者数

21 大都市で従業者数を比較すると、「東京都区部」が 13 万 4,800 人と最も多く、次いで「大阪市」が 11 万 3,434 人、「名古屋市」が 9 万 4,643 人などとなっている。

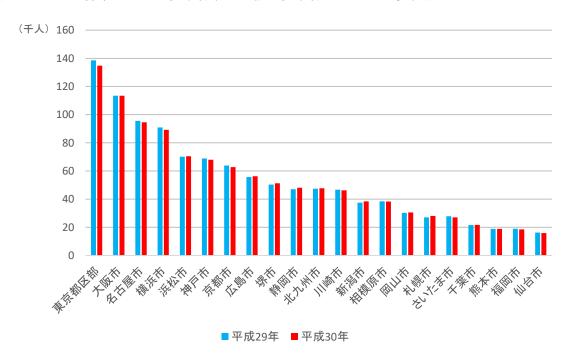
29年と比べると、「東京都区部」と「さいたま市」が $\blacktriangle$ 2.8%、「福岡市」が $\blacktriangle$ 2.6%となるなど、12都市で減少となっている。一方、「札幌市」が+3.7%、「新潟市」が+2.3%、「静岡市」が+2.2%となるなど、9都市で増加となっている。 (表 5 - 3、図 5 - 6)。

表 5-3 21 大都市別従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

		従業		
順位	都・市名	平成29年	平成30年	増減率
(前年順位)		(人)	(人)	(%)
	総数	7,697,321	7,778,124	1.0
1 (1)	東京都区部	138, 638	134, 800	▲ 2.8
2 (2)	大阪市	113, 454	113, 434	▲ 0.0
3 (3)	名古屋市	95, 601	94, 643	▲ 1.0
4 (4)	横浜市	90, 938	89, 286	▲ 1.8
5 (5)	浜松市	70, 213	70, 512	0.4
6 (6)	神戸市	68, 952	68,014	▲ 1.4
7 (7)	京都市	63, 907	62, 713	▲ 1.9
8 (8)	広島市	55, 734	56, 341	1.1
9 (9)	堺市	50, 347	51, 305	1.9
10 (11)	静岡市	47, 129	48, 158	2. 2
11 (10)	北九州市	47, 384	47, 745	0.8
12 (12)	川崎市	46, 734	46, 236	▲ 1.1
13 (14)	新潟市	37, 559	38, 433	2. 3
14 (13)	相模原市	38, 422	38, 324	▲ 0.3
15 (15)	岡山市	30, 273	30, 643	1. 2
16 (17)	札幌市	27, 116	28, 120	3.7
17 (16)	さいたま市	27, 888	27, 098	▲ 2.8
18 (18)	千葉市	21,659	21, 689	0. 1
19 (20)	熊本市	18, 910	18, 863	▲ 0.2
20 (19)	福岡市	19, 051	18, 554	▲ 2.6
21 (21)	仙台市	16, 269	15, 917	▲ 2.2

注 従業者数について、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-6 21 大都市における従業者数の比較(従業者 4 人以上の事業所)



注 従業者数について、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

# (3) 製造品出荷額等

21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、「川崎市」が 4 兆 2,012 億 27 百万円と最も多く、次いで「横浜市」が 4 兆 548 億 13 百万円、「大阪市」が 3 兆 8,212 億 60 百万円などとなっている。

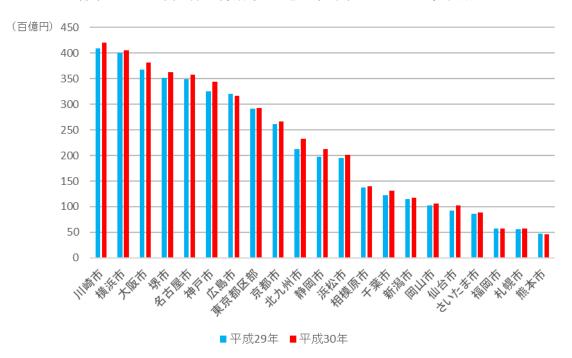
29年と比べると、「熊本市」が $\blacktriangle$ 1.8%、「広島市」が $\blacktriangle$ 1.3%となり、2都市で減少となっている。一方、「仙台市」が+11.6%、「北九州市」が+9.3%、「千葉市」が+7.6%となるなど、19都市で増加となっている(表 5 - 4、図 5 - 7)。

表 5-4 21 大都市別製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

		製造品出荷額等		
順位	都・市名	平成29年	平成30年	増減率
(46 (- 107 11 )				(0()
(前年順位)		(百万円)	(百万円)	(%)
	総数	319,035,840	331, 809, 377	4.0
1 (1)	川崎市	4, 092, 916	4, 201, 227	2. 6
2 (2)	横浜市	3, 997, 522	4, 054, 813	1.4
3 (3)	大阪市	3, 681, 623	3, 821, 260	3.8
4 (4)	堺市	3, 518, 667	3, 631, 640	3. 2
5 (5)	名古屋市	3, 490, 381	3, 577, 735	2. 5
6 (6)	神戸市	3, 255, 637	3, 439, 842	5. 7
7 (7)	広島市	3, 207, 554	3, 166, 741	▲ 1.3
8 (8)	東京都区部	2, 912, 954	2, 921, 113	0. 3
9 (9)	京都市	2, 613, 795	2, 665, 301	2. 0
10 (10)	北九州市	2, 130, 873	2, 328, 137	9. 3
11 (11)	静岡市	1, 979, 079	2, 122, 375	7. 2
12 (12)	浜松市	1, 950, 092	2, 011, 338	3. 1
13 (13)	相模原市	1, 377, 340	1, 401, 787	1.8
14 (14)	千葉市	1, 222, 921	1, 316, 265	7. 6
15 (15)	新潟市	1, 145, 083	1, 175, 443	2. 7
16 (16)	岡山市	1, 018, 160	1, 058, 009	3. 9
17 (17)	仙台市	922, 435	1, 029, 329	11.6
18 (18)	さいたま市	859, 353	889, 648	3.5
19 (19)	福岡市	572, 001	577, 265	0.9
20 (20)	札幌市	560, 445	574, 861	2. 6
21 (21)	熊本市	467, 396	458, 763	▲ 1.8

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 5-7 21 大都市における製造品出荷額等の比較(従業者 4 人以上の事業所)



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

# (4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、「大阪市」が 1 兆 4,355 億 98 百万円と最も多く、次いで「東京都区部」が 1 兆 2,349 億 39 百万円、「名古屋市」が 1 兆 2,085 億 86 百万円などとなっている。

29年と比べると、「広島市」が $\blacktriangle$ 18.3%、「堺市」が $\blacktriangle$ 8.3%、「川崎市」が $\blacktriangle$ 8.1%となり、7都市で減少となっている。一方、「千葉市」が+15.1%、「静岡市」が+7.8%、「神戸市」が+6.5%となるなど、14都市で増加となっている(表 5 - 5、図 5 - 8)。

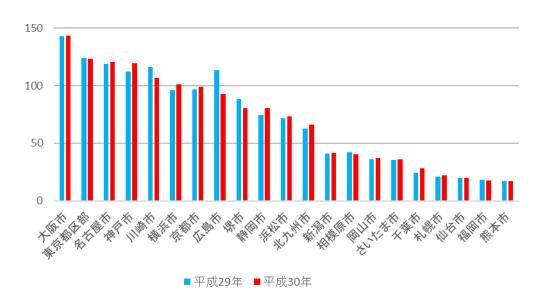
表 5-5 21 大都市別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

		付加信		
順位	都・市名	平成29年	平成30年	増減率
(前年順位)		(百万円)	(百万円)	(%)
	総数	103, 408, 282	104, 300, 710	0.9
1 (1)	大阪市	1, 426, 357	1, 435, 598	0. 6
2 (2)	東京都区部	1, 239, 688	1, 234, 939	▲ 0.4
3 (3)	名古屋市	1, 191, 349	1, 208, 586	1.4
4 (6)	神戸市	1, 121, 460	1, 194, 448	6. 5
5 (4)	川崎市	1, 162, 085	1, 067, 664	▲ 8.1
6 (8)	横浜市	963, 681	1, 009, 336	4. 7
7 (7)	京都市	968, 312	991, 586	2. 4
8 (5)	広島市	1, 133, 561	925, 572	▲ 18.3
9 (9)	堺市	881, 256	807, 737	▲ 8.3
10 (10)	静岡市	744, 878	803, 238	7. 8
11 (11)	浜松市	714, 761	731, 960	2. 4
12 (12)	北九州市	625, 712	659, 990	5. 5
13 (14)	新潟市	410, 822	413, 857	0. 7
14 (13)	相模原市	419, 431	406, 623	▲ 3.1
15 (15)	岡山市	361, 813	373, 662	3. 3
16 (16)	さいたま市	357, 033	362, 778	1.6
17 (17)	千葉市	243, 327	280, 005	15. 1
18 (18)	札幌市	211, 097	221, 341	4. 9
19 (19)	仙台市	198, 993	201, 400	1. 2
20 (20)	福岡市	181, 688	176, 380	▲ 2.9
21 (21)	熊本市	173, 736	168, 797	▲ 2.8

注 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 5-8 21 大都市における付加価値額の比較(従業者 4 人以上の事業所)

(百億円) 200 -



注 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。